

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	6-2	高校生学校生活サポート事業	教育庁	高校教育課	2016	-	11,435	A	B	B	A
2	6-2	少人数学習推進事業（高等学校）	教育庁	高校教育課	2018	-	66,784	A	C	A	B
3	6-2	少人数学習推進事業（小学校）	教育庁	義務教育課	2001	-	35,423	A	A	B	A
4	6-2	少人数学習推進事業（中学校）	教育庁	義務教育課	2001	-	123,591	A	A	B	A
5	6-2	学力向上推進事業	教育庁	義務教育課	2010	-	5,731	A	A	B	A
6	6-2	未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業	教育庁	高校教育課	2018	2022	19,657	B	B	B	A

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由
 支援の対象となる生徒が最終学年とは限らないため、進学率や就職率では判定できず、また発達障害には様々なケースがあり能力差が大きく、客観的な指標を設定することが難しいため。
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 学習支援サポーター配置校における生徒の授業等に対する満足度の向上が目安となるため、アンケートを実施することにより効果の把握に努める。

1次評価		評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	県立高校には、発達障害の症状が見られる生徒が300名以上在籍しており、学習支援サポーター配置校の取組を共有することにより、特別支援教育の校内支援体制の充実に向け、職員の共通理解と外部機関との連携を推進する必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	個々の生徒にきめ細やかに対応し、学習内容をより確実に定着させ、社会的に自立する能力を身につけさせるため、必要な事業である。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	事業対象が県立高校であり、高校教育課と特別支援教育課及び関係諸機関の連携が必要である。	

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 生徒の状況に応じた支援をしているため、共通の指標で一概に評価することができないが、継続的な支援により生徒それぞれの成長が見られる。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 指標を設定していないため、比較することができない。	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 学習支援サポーターを配置する学校を精査している。	B C
効 率 性 の 観 点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	学習支援サポーター配置校においては、特別支援教育に対する教職員の理解が高まり、生徒のニーズに応じた柔軟な指導を行うことができています。また、本事業の協議会を通じて、各校の取組が共有され、それを参考に新たな取組が展開されている。
	総合評価	

2次評価	
必要性 A B C	有効性 A B C
効率性 A B C	
総合評価	(2次評価対象外)
A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 本事業が対象とする県立高等学校の実情はそれぞれ異なっており、生徒個々の実態に応じた指導を行う者でもあるため、画一化した指標を適用することは困難である。
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 校長等からのヒアリング、各学校が行う学校評価により、効果を把握することになる。

1次評価		評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	入試による選抜を行っているとは言え、入学する生徒の学力差は拡大傾向にある。各学力層に応じたきめ細かい指導の実践が求められており、そのためには人員の配置が必要である。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	生徒個々の進路志望に応じた指導を行うことは、保護者の希望するところである。また、地域に貢献し得る人材を育成するためにも、個々に応じた丁寧な指導が必要である。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	事業対象が県立高等学校であり、その教育活動の充実に積極的に関与するべきと考える。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 学校事情がそれぞれ異なっていること、生徒個々の実態に応じた指導を行うものであることにより、共通の指標を適用させて一概に評価することは困難である。本事業により講師を配置した全学校の校長から、次年度も継続して講師を配置するよう強い要望が出されるときも、配置していない学校からは、次年度の新規配置を強く要望されることが多い	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 指標を設定していないため、比較することができない。	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 臨時講師・非常勤講師配置校を精査している。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	本事業はその特性上、指標による評価が困難であるが、高等学校長からのヒアリングの場では、ほぼ全ての高等学校長が本事業による人員配置を強く希望している。生徒個々の学力向上と志望の達成のみならず、教職員の働き方改革の面でも、本事業は学校の教育活動の充実に有効であると判断しうる。

2次評価		評価結果
必要性	A B C	有効性 A B C
効率性	A B C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	必要配置者数の充足率							指標の種類	
	指標式	臨時講師及び非常勤講師の配置数 / 必要数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績b	1	1							
	b / a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況 資料なし										
データ等の出典 定期人事異動										
把握する時期 当該年度中 05月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名	全国学力調査における本県の正答率							指標の種類	
	指標式	本県正答率 / 全国正答率							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績b	1.1	1.1							
	b / a	110%	110%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況 令和元年度全国学力調査における正答率の比較（全国65.5、県72.0）										
データ等の出典 令和元年度全国学力・学習状況調査										
把握する時期 当該年度中 09月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
										B
										C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									B
	児童生徒数の変動に伴う学級編制が臨時講師及び非常勤講師配置数に影響するため、コスト縮減の効果の発現が小さい。									C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		少人数学習は児童の落ち着いた学習環境を保障したり、発言の機会や自己表現の場を保障したりする点で有効である。また、チーム・ティーチング等の少人数学習は個に応じた多様な柔軟な指導ができる点でも有効である。本県では少人数学級と少人数学習が両輪となり教育効果を高めている。全国学力・学習状況調査の結果が良好であり、不登校児童の出現率も全国に比べて低い本県の現状は、本事業の実施による成果でもあることから、事業の継続を多くの県民が望んでおり、今後も改善しながら継続していく必要がある。							
	2次評価									
総合評価	必要性 A B C 有効性 A B C 効率性 A B C									
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	必要配置者数の充足率							指標の種類	
	指標式	臨時講師及び非常勤講師の配置数 / 必要数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績b	1	1							
	b / a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況 資料なし										
データ等の出典 定期人事異動										
把握する時期 当該年度中 05月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名	全国学力調査における本県の正答率							指標の種類	
	指標式	本県正答率 / 全国正答率							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績b	1.1	1.1							
	b / a	110%	110%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況 令和元年度全国学力調査における正答率の比較（全国63.0、県66.7）										
データ等の出典 令和元年度全国学力・学習状況調査										
把握する時期 当該年度中 09月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価										
									評価結果	
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
										B
										C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									B
	児童生徒数の変動に伴う学級編制が非常勤講師配置数に影響するため、コスト縮減の効果の発現が小さい。									C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了		少人数学級は、生徒の落ち着いた学習指導を保障したり、発言の機会や自己表現の場を保障したりする点で有効である。また、チーム・ティーチング等の少人数学習は個に応じた多様で柔軟な指導ができる点でも有効である。本県では少人数学級と少人数学習が両輪となって教育効果を高めている。全国学力・学習状況調査の結果が良好であり、不登校生徒の出現率も全国に比べ低い本県の現状は、本事業の実施による成果でもあることから、事業の継続を多くの県民が望んでおり、今後も継続していく必要がある。							
	2次評価									
総合評価	必要性 A B C 有効性 A B C 効率性 A B C									
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									
	1次評価									
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c									A B C
	理由	少人数学習推進事業に寄せる県民の期待と要望は継続しており、特に全国的な課題となっている中1ギャップの解消や中2、中3における学習指導上・生徒指導上の課題等、県の教育に係る現状の課題にも適切に対応している。								
	理由	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 少人数学習推進事業の成果は、学習面・生活面の両面から全国的にも認められている。また、成果を様々な機会に県民に周知しており、継続の期待と拡充への要望は大きい。								
	理由	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
	理由	義務標準法により、公立義務教育諸学校の教職員定数は定められており、本事業で実施している少人数学級や少人数指導に係る定数については、配置校や時数の実績を県でとりまとめ国へ報告することが義務づけられている。								

事業コード	06020108	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	学力向上推進事業	施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
		指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	学力向上推進班
				(tel) 5144	担当課長名 中山 恭幸
				担当者名	佐藤 誠子

評価対象事業の内容		事業年度	平成22年度 ~ 令和09年度	
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県の児童生徒の学力については、「全国学力・学習状況調査」において全国トップレベルの良好な結果を得ているが、継続して基礎学力の定着と向上を図るための手立てが必要である。また、今後、ベテラン教員の大量退職期に備え、教科指導に優れた教員の指導技術等を共有し継承するための方策が求められている。さらに、理数教科の学習意欲の向上と学習内容の定着を図るための取組の充実や、本県教育の一層の発展のために本県の教育力を県内外に発信するための取組が求められている。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>県学習状況調査を行い、課題の分析から指導方法の改善につながるサイクルを構築し、基礎学力の定着と向上を図る。また、学校訪問指導や優れた教科指導力を有する中核教員を活用した研修、学力向上支援Webを活用した情報配信を行い、教員全体の指導力の一層の向上を図る。さらに、本県の教育の現状を県内外に発信することを通して、成果と課題について多面的に分析し、本県教育の質的向上を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>基礎学力の定着と向上を目指し、継続して取組を進める必要がある。特に、児童生徒の高い学力を支えてきたベテラン教員の大量退職期を迎え、教員全体の教科指導力の維持・向上を図っていく必要がある。また、理数教科に対する学習意欲の向上と学習内容の確実な定着が求められている。さらに、本県の教育力を県内外に発信する取組を一層充実させて進める必要がある。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、市町村教育委員会、小・中学校</p> <p>事業の対象者・団体 県内小・中学校及び児童生徒</p> <p>達成のための手段</p> <p>各教科の小問ごとの目標通過率を設定した学習状況調査の実施 教科指導力の一層の向上に資する研修会や学校訪問の実施 理数教科の学習意欲の向上、学習内容の定着に資する単元評価問題の配信や大学等との連携 本県の教育力を発信する取組の充実</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02 年 03 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>・学校訪問指導や学力向上支援Webによる情報配信は、授業改善に有効である。 ・県学習状況調査の実施や集計・分析に利用できるシステムの配信は、学習内容の定着度の客観的な把握と課題の改善に向けた取組の充実に関与している。 ・理数教科の学習意欲を向上させる取組や本県の教育力を発信する取組の充実へのニーズがある。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>指標とした県学習状況調査における設定通過率の通過割合と教科に関する好意度については、どちらも目標値を達成した。また、新学習指導要領の全面実施に向けて目指す授業の在り方に関する議論が盛んに行われている中、学力向上フォーラムの県外参加者数や県外からの視察の総数が多いことから、本県の小・中学校の取組が今後もますます注目されることが予想される。さらに、学力向上支援Webの活用率が極めて高く学校が自校の学力向上に向けた取組の充実のために必要感をもって利用していることが分かる。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>学習状況調査については、全国学力・学習状況調査との関連を図った問題を充実させるなど、県で推進している検証改善サイクルを一層機能させる取組を行うとともに、課題が見られた設問について指導のポイントを提供した。また、算数・数学、理科、社会の単元評価問題については、学習状況調査結果等の分析を基に、課題の改善に一層資するよう令和2年度配信に向けた改訂を行った。</p>		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	学習状況調査事業	全県の小4～中2の児童生徒を対象に、3～5教科のペーパーテストと学習意欲等に関する質問紙による調査を行う。	1,966	2,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
02	あきたの教育力充実事業	優れた提示授業を基にした研修会や学校訪問による授業改善に向けた指導、Webシステム活用による情報配信、理数才能育成プロジェクト、学力向上フォーラム等を行う。	3,129	3,731	2,197	2,197	2,197	2,197	2,197	
財源内訳		左の説明	5,095	5,731	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597	
国庫補助金		国庫委託金(教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び)	1,386	1,585						
県債										
その他の		教育委員会受託事業収入(国立研究開発法人科学技術機構)	217	320	440	440	440	440	440	
一般財源			3,492	3,825	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	基礎学力向上のための指数							指標の種類	
	指標式	設定通過率に達した設問数 ÷ 全学年・全教科の設問数 × 100							成果指標	
		業績指標								
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	75	75	75	75	75	75	75	75	75
	実績b	77.8	75.4							
	b/a	103.7%	100.5%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 比較データなし									
	データ等の出典 県学習状況調査									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名	質問紙における特定の項目での好意度							指標の種類	
	指標式	好意度 = (勉強が好きの割合 + 勉強がよくわかる) / 2							成果指標	
		業績指標								
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	実績b	81.7	81.1							
	b/a	136.2%	135.2%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 比較データなし									
	データ等の出典 県学習状況調査									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
										B
										C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									C
	事業に要する需用費や委託料等の見直しにより、コスト縮減に取り組んでいる。									
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		指標とした県学習状況調査における設定通過率の通過割合と教科に関する好感度については、どちらも目標値を達成した。また、新学習指導要領の全面実施に向けて目指す授業の在り方に関する議論が盛んに行われている中、学力向上フォーラムの県外参加者数や県外からの視察の総数が多いことから、本県の小・中学校の取組が今後ますます注目されることが予想される。さらに、学力向上支援Webの活用率が極めて高く学校が自校の学力向上に向けた取組の充実のために必要感を持って利用していることから事業の継続の必要がある。							
	2次評価									
総合評価	必要性 A B C 有効性 A B C 効率性 A B C									
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
観点	1次評価									
	理由	課題に照らした妥当性 a b c 県学習状況調査の実施や学力向上支援Webによる教育情報の発信は、基礎学力の定着を図る上で有益である。また、学校訪問指導や各種研修会の実施は、教員の指導力向上に大きく寄与するものである。							A	
		住民ニーズに照らした妥当性 a b c 各学校において、県学習状況調査や学力向上支援Webを活用し、児童生徒の学力を客観的に把握したり、授業改善への取組を工夫したりしており、学力向上支援Webはほぼ全ての学校で活用されている。							B	
県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							C			
理由	学校の小規模化により、教員の多忙化に拍車がかかる中、児童生徒の学力の状況をより客観的に把握し、課題の改善に向けた取組を効果的に進めるには、県学習状況調査の実施等は欠かせない。また、地域間の学力格差を小さくする上でも、調査結果を踏まえた取組に対する県の支援は必要である。									
政策評価委員会意見										

事業コード	06020109	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業	施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
		指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	指導班
				(tel) 5165	担当課長名 伊藤 雅和
					担当者名 藤澤 修

評 価 対 象 事 業 の 内 容		事業年度	平成30年度 ~ 令和04年度
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 全国・学力状況調査では、本県の小中学生は全国トップクラスであることが明らかになっている。このような高い学力を有する生徒を秋田県の将来を担う人材に大きく育てるためには、中高の学習の円滑な接続を図り、高校入学時より高い目標を掲げ自己実現に向けて自己を高める生徒に育てることが必要である。そのため、将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い授業(講義)を受講させたり、知的好奇心を啓発するプログラムに参加させたりして、生徒の学力向上を図ることが必要である。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 将来の職業人としての姿を思い描き、大学等で学ぶことや働くことの意義を認識しながら、自ら高校生活の充実を図ることのできる生徒の育成を通じて、卒業後の進路目標を達成することのできる生徒を増やすことによって、国公立大学進学希望達成率を59.0%までに引き上げることを目指す。また、離職率の制御を図る。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業		
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 ・県政の課題である医師不足に対応するために、医師を目指す生徒を対象に秋田大学と共催によるメディカルセミナーを実施したことにより、医学部医学科への進学者が50名を超えている。・キャリア教育等の推進により、高い就職決定率を維持しており、進学・就職とも大きな成果を得ている。 ・少子高齢化に直面する本県にとって、将来を担う若者世代の県内定着促進の取組は急務の課題である。県内企業の高卒・大卒者の採用情報等、これまで以上にきめ細やかな就職情報の提供を進めていく必要がある。	4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内高校生・高校教員 達成のための手段 「キャリア教育充実事業」・「地域を支える人材育成事業」・「学力向上推進事業」を実施し、高校生の学力向上、教員の指導力向上を図る。		
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29年 05月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるとともに学力向上を図り、自己実現を目指す骨太の人材の育成を通して、生徒の進路希望の実現を図ることは、保護者や県民のニーズに応えるものである。その中において、高等学校では、具体的な将来設計に役立つキャリア教育が必要である。	5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 目標達成に向けて、各事業が適切に実施され、有効的に機能している。今後も就職・大学進学希望達成率の向上に向けて、効率的・効果的な事業実施に向けて取組の強化を行い、また、これまでの効果の検証を行っていく。 評価に対する対応		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	キャリア教育充実事業	高校生が将来に向けて志を大きく掲げ、その目標を達成するための学習意欲を高め、体験的な活動を通して、社会人・職業人として求められる能力や態度の向上を図る。	10,067	8,781	9,862	9,862	9,862			
02	地域を支える人材育成事業	高校生の社会的・職業的自立に必要な力を育み、自らの未来を力強く切り開くとともに、将来、地域を支え、地域で活躍できる人材の育成を図る。	2,888	2,464	3,453	3,453	3,453			
03	学力向上推進事業	秋田の将来を県内外から支える高校生の確かな学力の育成と教員の授業力向上等の充実を図る。	11,542	8,412	9,470	9,470	9,470			
04	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業	専門院校等において、大学・企業等との連携強化により、社会の変化や産業等の動向等に対応した高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる人材の育成を図る。	3,307							
財源内訳			27,804	19,657	22,785	22,785	22,785			
国庫補助金	委託事業費		3,307							
県債										
その他	労働保険料		22	23	39	39	39			
一般財源			24,475	19,634	22,746	22,746	22,746			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	高校卒業者の就職希望達成率							指標の種類
	指標式	高校卒業者（公私立全日・定時制課程）就職決定率							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6			
	実績b	99.5	99.6						
	b/a	99.9%	100%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 比較データなし									
データ等の出典 高等学校卒業者の就職状況（3月末現在）に関する調査（文部科学省）									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名	学習状況調査の結果							指標の種類
	指標式	進学したい大学等や就きたい職業を意識して授業に臨んでいる生徒の割合（2年生）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	67	67	68	69	70			
	実績b	64.4	63.3						
	b/a	96.1%	94.5%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 比較データなし									
データ等の出典 高校教育課調査									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	社会的・職業的な自立に向けて、高校段階で将来への意欲を高め、一層確かな学力を育むための事業と考える。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	地域を支える人材の育成や、県内外から秋田を支える人材の育成に対するニーズに対応した事業であるとする。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	県立学校を対象として、幅広く実施する事業である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 本事業は様々な事業から構成されているため、数値で評価することが困難であるため。	A B
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 各種事業が効率的、効果的に取り組まれるよう内容を精査している。	C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	目標達成に向けて、各事業が適切に実施され、有効的に機能している。今後も就職・大学進学希望達成率の向上に向けて、効率的・効果的な事業実施に向けて取組の強化を行い、また、これまでの効果の検証を行っていく。

2次評価		評価結果
必要性 A B C	有効性 A B C	効率性 A B C
A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		